

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 秩父鉄道株式会社

コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 赤岩 一男

TEL 048-523-3311

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,594	1.5	216	△0.3	184	△9.5	182	△7.8
23年3月期	5,511	△1.3	217	178.0	203	280.0	198	97.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,018百万円 (448.2%) 23年3月期 185百万円 (105.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.30	—	2.1	0.8	3.9
23年3月期	13.33	—	2.4	0.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,238	9,235	39.7	620.30
23年3月期	23,100	8,219	35.5	551.49

(参考) 自己資本 24年3月期 9,224百万円 23年3月期 8,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	492	△518	17	699
23年3月期	348	△357	△126	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	3.2	170	5.6	150	8.7	140	2.2	9.41
通期	5,700	1.9	240	11.1	200	8.7	180	△1.1	12.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	15,000,000 株	23年3月期	15,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	128,625 株	23年3月期	115,583 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	14,876,473 株	23年3月期	14,885,016 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入出している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 表示方法の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 参考資料	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後の低迷を脱し、生産活動も緩やかに持ち直しておりますが、景気の先行きについては、欧州の債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクや円高の定着などにより、不透明な状況が続いております。

鉄道事業を中核とした当社グループを取り巻く環境は、沿線人口や就学人口の減少に加え、震災や台風・厳冬など気候変動により厳しい状況が続いております。一方、貨物輸送はセメント生産の増加により堅調に推移いたしました。

このような情勢下において、当社といたしましては関係団体と連携協力したハイキングやイベントの開催、また、記念乗車券や鉄道グッズの販売などを積極的に行い収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,594,303千円（前年同期比1.5%の増）、営業利益は216,882千円（前年同期比0.3%の減）、経常利益は184,528千円（前年同期比9.5%の減）、純利益は182,911千円（前年同期比7.8%の減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識に立ち、引き続き車両の更新やコンクリート枕木化工事、継電連動装置の更新、踏切道の第1種化工事など設備面での改良に取り組みました。

営業面におきましては、関係団体などと協力した共催ハイキングを数多く開催した他、わくわくチャリティーフェスタや長瀬駅開業100周年記念イベントの開催、サイクルトレインや各種企画列車の運行、各種記念乗車券の販売などを行いました。

しかしながら、景気低迷や震災などの影響に加え、S L列車の運行期間も定期検査のために短縮となり旅客収入は前年に比べ減少いたしました。

一方、貨物収入は前年後半から続くセメント需要の回復傾向により前年に比べ増加いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、3,425,644千円（前年同期比4.4%の増）、営業損失は、53,052千円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、S Tハイツの賃貸状況は順調に推移いたしましたが、熊谷ビルの空室が増えたことにより賃貸収入は減少となりました。また、深谷市小前田の分譲地販売は、前年販売数を上回りました。

以上の結果、営業収益は522,865千円（前年同期比3.7%の減）、営業利益は287,560千円（前年同期比2.7%の増）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、季節ごとのキャンペーンを実施するなど観光客の誘致と増収施策につとめました。その結果、期中ごろは前年を上回る収益となりましたが、その後は初秋の台風や紅葉の遅れ、また厳冬による蠟梅や梅の開花の遅れなどの影響を受け、低調に推移いたしました。営業収益は305,691千円（前年同期比5.4%の減）、営業利益は11,293千円（前年同期比40.5%の減）となりました。

バス事業

バス事業におきましては、震災による旅行の見合わせにより大きな影響を受け営業収益は423,937千円（前年同期比9.8%の減）、営業損失は44,227千円となりました。

その他

索道事業におきましては、蠟梅や梅の開花の遅れなどが影響し輸送人員は減少いたしました。

タクシー事業におきましては、利用人員の減少や燃料費の高騰などにより厳しい状況が続きました。

卸売・小売業におきましては、本年より参入したJリーグスタジアムでの常設売店の寄与がありましたが、駅売店・コンビニなどでは売上が減少いたしました。

その他全体としては、営業収益1,317,661千円（前年同期比0.4%の減）、営業損失は1,727千円となりました。

② 次期の見通し

鉄道事業におきましては、安全確保を最優先課題としており、引き続き車両・継電連動装置の更新、重軌条交換、コンクリート枕木化など安全度の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導を行い意識の高揚と技能の向上を図ってまいります。

また、当社グループは沿線自治体や同業他社・観光施設などと連携して、沿線の観光開発と旅客誘致を図るとともに、利用者のニーズに対応した新商品を開発し、さらなる収益やサービスの向上に努めてまいります。

当社グループの平成25年3月期における通期業績見通しは次のとおりです。

営業収益	5,700百万円
営業利益	240百万円
経常利益	200百万円
当期純利益	180百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前年同期比で137百万円増加し23,238百万円となりました。その内、流動資産は前年同期比で263百万円増加し1,888百万円、固定資産は前年同期比で125百万円減少し21,349百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加などによるものです。

負債は前年同期比で878百万円減少し14,002百万円となりました。その内、流動負債は前年同期比で302百万円増加し3,939百万円、固定負債は前年同期比で1,181百万円減少し10,062百万円となりました。固定負債減少の主な要因は再評価に係る繰延税金負債の減少、退職給付引当金の減少などによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前年同期比で1,016百万円増加し9,235百万円となりました。これは利益剰余金の増加と法定実効税率の変更による土地再評価差額金の増加などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前年同期比で8百万円減少し699百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は492百万円となりました。これは主に、減価償却費419百万円、税金等調整前当期純利益186百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は518百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出572百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は17百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,260百万円と長期借入金の返済による支出1,240百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（1社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

④ バス事業（1社）

事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス㈱※1（A）

⑤ その他（7社）

事業内容	会社名
索道事業	宝登興業㈱※1（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー㈱※1（A）
卸売・小売業	㈱秩鉄商事※1（A）（B）（C）
建設・電気工事業	㈱秩父建設※1（A）（C）
旅行業	秩父観光興業㈱※1（A）
その他業	㈱長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光㈱※2

注）1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社。

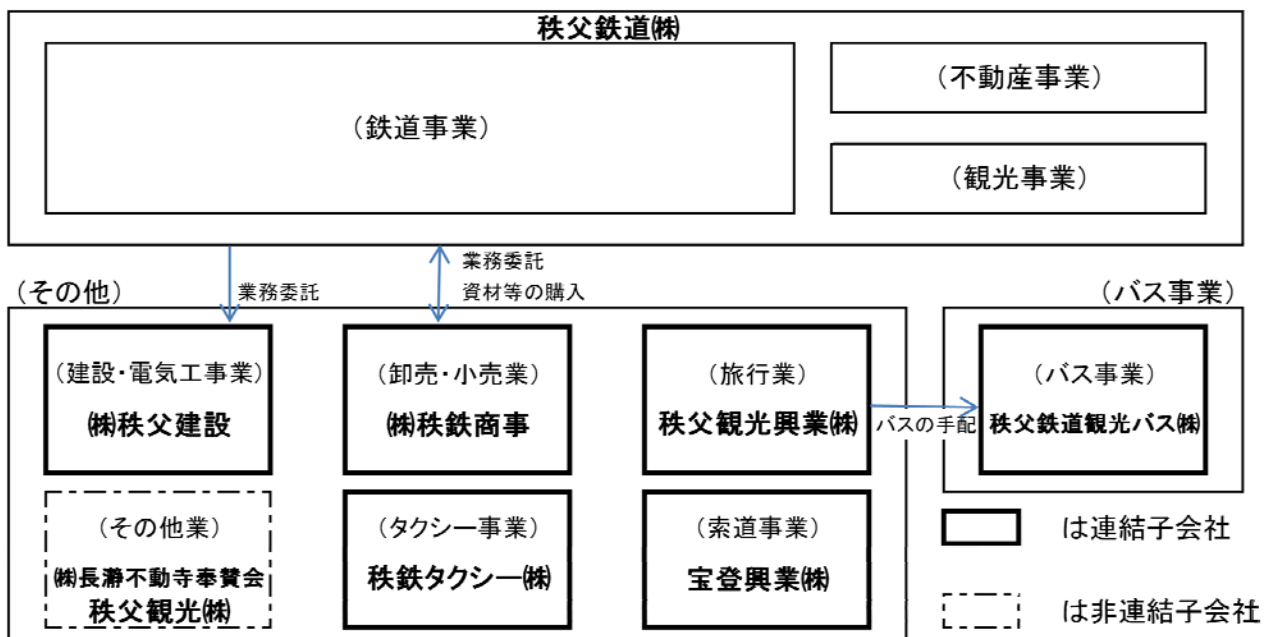
注）2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複している。

注）3. 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っている。

注）4. 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っている。

注）5. 当社は（C）の会社に対して業務を委託している。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chichibu-railway.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営基盤の強化に加えて新たな成長戦略の構築とその実現に向けた施策を着実に実行するため、中期経営計画（2012年度～2014年度）を策定し、以下のとおり計画を推進していきます。

①安全対策として、安全性向上に向けたレールの重軌条化、コンクリート枕木化、踏切保安設備の整備、その他老朽化した施設・設備の更新などを順次実施します。

②増収対策として、12系客車のリニューアル、各種イベントの開催、ラッピング電車の運行やサイクルトレインの利用拡充、沿線観光資源の開発・活性化などを実施します。

③サービス向上策として、車両の更新、駅舎の補修、ダイヤ改正等を実施します。

また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、相互連携により営業収益の増大を図り、全部門・全グループが持続的な成長を実現し、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

秩父鉄道グループは、公共交通を事業の柱に据えているため、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題として取り組み、持続的に成長・発展することを目指しています。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き経営基盤を強化するために、下記の課題に取り組んでまいります。

①中期経営計画（2012年度～2014年度）の完全遂行による安全対策、増収対策、経費・要員などの見直し、サービス向上の実施。

②構造改革による一層適正で効率的な人員配置。

③繰越損失の早期解消。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,851	703,047
受取手形及び売掛金	286,942	386,284
分譲土地建物	393,770	349,771
商品及び製品	32,646	27,458
原材料及び貯蔵品	45,337	57,882
その他	159,525	373,257
貸倒引当金	△4,148	△8,768
流動資産合計	1,625,925	1,888,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,191,105	13,226,995
減価償却累計額	△8,519,501	△8,698,374
建物及び構築物 (純額)	4,671,603	4,528,620
機械装置及び運搬具	5,279,960	5,150,342
減価償却累計額	△4,616,721	△4,541,572
機械装置及び運搬具 (純額)	663,238	608,770
土地	15,596,531	15,595,321
その他	624,923	625,355
減価償却累計額	△561,919	△568,180
その他 (純額)	63,004	57,174
有形固定資産合計	20,994,377	20,789,887
無形固定資産	42,298	36,280
投資その他の資産		
投資有価証券	386,622	474,946
繰延税金資産	1,530	1,408
その他	66,829	63,014
貸倒引当金	△17,228	△16,277
投資その他の資産合計	437,754	523,091
固定資産合計	21,474,429	21,349,258
資産合計	23,100,354	23,238,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,547	415,042
短期借入金	1,160,980	1,160,683
1年内返済予定の長期借入金	1,140,760	1,286,717
未払法人税等	11,293	9,468
未払消費税等	49,019	37,979
繰延税金負債	235	205
賞与引当金	200,278	198,787
その他	831,329	830,403
流動負債合計	3,636,444	3,939,287
固定負債		
長期借入金	2,954,594	2,828,616
繰延税金負債	110,901	130,646
再評価に係る繰延税金負債	6,080,124	5,318,213
退職給付引当金	1,626,308	1,476,367
特別修繕引当金	80,500	—
長期預り金	391,597	309,118
固定負債合計	11,244,026	10,062,962
負債合計	14,880,471	14,002,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	21,998
利益剰余金	△1,243,785	△1,059,264
自己株式	△25,686	△27,905
株主資本合計	△497,394	△315,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,985	240,646
土地再評価差額金	8,540,084	9,299,294
その他の包括利益累計額合計	8,706,070	9,539,940
少数株主持分	11,207	11,173
純資産合計	8,219,883	9,235,942
負債純資産合計	23,100,354	23,238,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	5,511,706	5,594,303
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,924,984	4,057,792
販売費及び一般管理費	1,369,111	1,319,629
営業費合計	5,294,096	5,377,421
営業利益	217,610	216,882
営業外収益		
受取利息	305	176
受取配当金	710	10,337
物品売却益	8,270	586
土地物件貸付料	14,774	13,801
助成金収入	7,233	14,221
貸倒引当金戻入額	30,767	—
その他	25,732	22,543
営業外収益合計	87,794	61,667
営業外費用		
支払利息	94,201	88,864
その他	7,367	5,157
営業外費用合計	101,568	94,022
経常利益	203,835	184,528
特別利益		
固定資産売却益	1,821	8,067
工事負担金等受入額	2,577	65,889
補助金受入額	135,827	184,125
投資有価証券売却益	8,746	—
特別利益合計	148,972	258,082
特別損失		
固定資産圧縮損	137,929	249,555
固定資産売却損	2,823	—
固定資産除却及び撤去費	111	36
投資有価証券評価損	6,472	6,104
特別損失合計	147,336	255,696
税金等調整前当期純利益	205,471	186,914
法人税、住民税及び事業税	6,982	5,059
法人税等調整額	△23	△1,001
法人税等合計	6,959	4,058
少数株主損益調整前当期純利益	198,511	182,855
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23	△55
当期純利益	198,487	182,911

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	198,511	182,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	74,682
土地再評価差額金	△12,341	760,818
その他の包括利益合計	△12,740	835,501
包括利益	185,770	1,018,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,720	1,018,391
少数株主に係る包括利益	50	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
当期首残高	22,077	22,077
当期変動額		
自己株式の処分	—	△79
当期変動額合計	—	△79
当期末残高	22,077	21,998
利益剰余金		
当期首残高	△1,434,448	△1,243,785
当期変動額		
当期純利益	198,487	182,911
土地再評価差額金の取崩	△7,824	1,609
当期変動額合計	190,663	184,521
当期末残高	△1,243,785	△1,059,264
自己株式		
当期首残高	△25,483	△25,686
当期変動額		
自己株式の取得	△203	△2,610
自己株式の処分	—	391
当期変動額合計	△203	△2,218
当期末残高	△25,686	△27,905
株主資本合計		
当期首残高	△687,854	△497,394
当期変動額		
当期純利益	198,487	182,911
自己株式の取得	△203	△2,610
自己株式の処分	—	312
土地再評価差額金の取崩	△7,824	1,609
当期変動額合計	190,459	182,223
当期末残高	△497,394	△315,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166,411	165,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	74,660
当期変動額合計	△426	74,660
当期末残高	165,985	240,646
土地再評価差額金		
当期首残高	8,544,602	8,540,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,517	759,209
当期変動額合計	△4,517	759,209
当期末残高	8,540,084	9,299,294
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,711,013	8,706,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,943	833,870
当期変動額合計	△4,943	833,870
当期末残高	8,706,070	9,539,940
少数株主持分		
当期首残高	11,156	11,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△34
当期変動額合計	50	△34
当期末残高	11,207	11,173
純資産合計		
当期首残高	8,034,316	8,219,883
当期変動額		
当期純利益	198,487	182,911
自己株式の取得	△203	△2,610
自己株式の処分	—	312
土地再評価差額金の取崩	△7,824	1,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,892	833,835
当期変動額合計	185,567	1,016,059
当期末残高	8,219,883	9,235,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,471	186,914
減価償却費	393,947	419,938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126,887	△149,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,375	△1,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,649	3,669
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	11,500	△80,500
受取利息及び受取配当金	△1,016	△10,514
支払利息	94,201	88,864
工事負担金等受入額	△138,405	△250,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,746	—
固定資産圧縮損	137,929	249,555
固定資産除売却損益 (△は益)	13,774	△1,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,472	6,104
売上債権の増減額 (△は増加)	118,149	△98,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,400	36,641
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△407	△5,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,144	172,495
未払費用の増減額 (△は減少)	△52,637	64,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,230	28,387
長期預り金の増減額 (△は減少)	△86,683	△82,478
その他	△9,817	△227
小計	447,845	576,555
利息及び配当金の受取額	1,016	10,514
利息の支払額	△93,941	△88,610
索道事業資産撤去費用の支払額	△457	—
法人税等の支払額	△5,684	△6,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,779	492,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,186	△3,187
定期預金の払戻による収入	3,183	3,186
固定資産の取得による支出	△552,645	△572,041
固定資産の売却による収入	13,374	9,419
投資有価証券の売却による収入	10,252	—
工事負担金等受入による収入	171,532	41,639
その他	△175	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,663	△518,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,350	518
長期借入れによる収入	1,050,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,142,057	△1,240,834
自己株式の増減額 (△は増加)	△203	△2,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,610	17,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,494	△8,804
現金及び現金同等物の期首残高	844,160	708,665
現金及び現金同等物の期末残高	708,665	699,860

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,965千円は、「助成金収入」7,233千円、「その他」25,732千円として組み替えております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,270,551	536,326	321,974	470,096	4,598,949	912,757	5,511,706	—	5,511,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,558	6,884	1,095	78	18,616	410,026	428,642	△428,642	—
計	3,281,110	543,210	323,069	470,175	4,617,566	1,322,783	5,940,349	△428,642	5,511,706
セグメント利益又は損失 (△)	△105,619	280,112	18,970	9,358	202,821	△4,424	198,397	19,212	217,610
セグメント資産	16,020,473	4,225,567	415,613	534,033	21,195,687	744,812	21,940,500	1,159,854	23,100,354
その他の項目									
減価償却費	253,085	71,926	12,539	35,778	373,330	20,617	393,947	—	393,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498,173	11,390	3,415	28,000	540,979	5,061	546,041	—	546,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19,212千円は、固定資産未実現損益の消去額2,192千円、セグメント間取引消去16,932千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,159,854千円は、全社資産1,581,992千円とセグメント間取引消去422,137千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,415,924	516,241	304,991	422,926	4,660,084	934,219	5,594,303	—	5,594,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,719	6,624	699	1,011	18,055	383,442	401,497	△401,497	—
計	3,425,644	522,865	305,691	423,937	4,678,139	1,317,661	5,995,801	△401,497	5,594,303
セグメント利益又は損失 (△)	△53,052	287,560	11,293	△44,227	201,574	△1,727	199,847	17,034	216,882
セグメント資産	16,235,231	4,117,204	411,867	530,109	21,294,413	800,311	22,094,725	1,143,467	23,238,192
その他の項目									
減価償却費	284,813	69,372	10,965	38,376	403,527	16,410	419,938	—	419,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,968	10,370	5,664	—	457,003	10,708	467,712	—	467,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額17,034千円は、固定資産未実現損益の消去額1,004千円、セグメント間取引消去16,030千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,143,467千円は、全社資産1,560,865千円とセグメント間取引消去417,397千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 551円49銭	1株当たり純資産額 620円30銭
1株当たり当期純利益金額 13円33銭	1株当たり当期純利益金額 12円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	198,487	182,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	198,487	182,911
期中平均株式数 (千株)	14,885	14,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、デリバティブ取引、資産除去債務、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役会長 荒 船 重 敏 (相談役 就任予定)

・新任監査役候補者

(常 勤) 監査役 高 田 真 平 (現 宝登興業株式会社 代表取締役社長)

(非常勤) 監査役 西 村 俊 英 (現 太平洋セメント株式会社 執行役員関連事業部長)

(非常勤) 監査役 村 上 直 樹 (現 太平洋セメント株式会社 熊谷工場業務部長)

※西村俊英氏および村上直樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 野 口 彰 一

(非常勤) 監査役 山 本 康 博

(非常勤) 監査役 相 澤 伸 彦

・新任補欠監査役候補者

補欠監査役 草 野 拓 也 (現 太平洋セメント株式会社 関連事業部)

※草野拓也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③ 就任予定日

平成24年6月26日

(2) 参考資料

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			当 期	前 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,448	5,556	△ 1.9
	定 期 外	〃	2,622	2,632	△ 0.4
	計	〃	8,070	8,188	△ 1.4
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	2,181	1,859	17.4
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	787	796	△ 1.1
	定 期 外	〃	1,093	1,116	△ 2.0
	計	〃	1,880	1,912	△ 1.6
貨 物 収 入		〃	1,292	1,108	16.6